

議事録

件名	令和2年度第1回 久留米市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進協議会
日程	令和2年6月22日（月）～令和2年7月1日（水）
参加者	松本会長、古村副会長、岡委員、杉本委員、真木委員、中原委員、今里委員、柴田委員、重永委員、山田委員、濱本委員、永江委員、後藤委員、吉永委員、縄崎委員、岩坂委員、永野委員、古賀委員、豊福委員、中園委員、佐藤委員
次第	1. 報告事項(1)各種調査等の結果（案）について ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ②在宅介護実態調査 ③介護サービス事業所調査 ④利用者インタビューによる各団体からの聞き取り (2)今後のスケジュール（案）について (3)第8期介護保険事業（支援）計画の策定に向けた基本的な考え方について 2. 協議事項(1)地域包括ケア「見える化」システムの活用について
意見	1. 報告事項 (1)各種調査等の結果（案）について
委員	今回の新型コロナの自粛の影響で、状態が悪化された方や1人暮らしの高齢者の方へのコロナ関連の支援(情報提供や防犯など)についても、今後の計画で協議されてもいいのではと思う。
委員	①令和元年度久留米市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果について ●新型コロナウイルス感染症予防の観点から、3密を回避するためにも「集まる」形でのサービス提供や住民が自主的に運営する「カフェ」「サロン」「サークル」なども今後の在り方について検討が必要な時期にきているのではないかと。 もともと集まることに積極的でない高齢者が、コロナの影響で外出を自粛する傾向にあることは否めない。 今後も従来のスタイルを続けていくのであれば、コロナ対策をどのように行うのか、安心して使えるようなシステムが必要ではないかと。 ●地域包括支援センターの認知度が一般高齢者の半数以上が知らない現状であることが、前回調査と比較して大差ないという結果が判明した。 前回調査後、認知度を高めるための施策をどのようにしたのか教えて欲しい。 高齢者の相談支援窓口として重要な地域包括支援センターの周知は大事なことと考えている。 ②久留米市在宅介護実態調査の結果について ●主な介護者が今後の働きながら介護継続の意向があるかという問いに「問題はあるが、何とか続けていける」51.5%が最も多かったが、抱えている問題が何か、解決策はあるのかをお尋ねしたい。 ●調査結果の考察のところで、介護者の就労継続支援について労働時間の調整や介護のための休業、休暇の取得などに柔軟な対応ができる職場環境の整備が効果的とある。 制度としての介護休暇は認められているが、現実には取りたくても人手が足りずに休めないという声をよく聞く。行政として、職場の整備を行うための考えはあるのか。 ③令和元年度久留米市サービス事業所調査の結果について ●従業者の不足は、深刻な問題と考える。 今回新型コロナウイルス感染症の影響で事業の縮小や倒産などで失業した人、内定取り消しなど働く場を失った人がたくさんいると言っている反面、介護事業所の人手不足は全く解消されない。 働くところがなく困っている人に介護事業所への就職斡旋は行えないのか。 ●「利用者の住環境が整っていない」「医療ニーズが高い利用者を受けている事業所を探すのが困難」という回答が40%を超えているのはなぜか。 久留米市は在宅を支援するためのサービスを提供する事業所の数は他の地域と比較しても充実していると思う。実際に事業所が不足しているのか(需要と供給のバランスの問題か)をお尋ねしたい。 また、事業所自体の数が問題ないのであれば、該当するサービスを探す手段の問題なのか。

●市内で不足していると感じるサービスについて「訪問看護」の割合が44.7%と最も高いということも疑問。

久留米市の訪問看護ステーションは現在50ヶ所を超えていると思う。

地域に偏りはあるが、なぜこのような結果になったのか理由が分かれば知りたい。

委員

地域包括支援センターや災害時の高齢者名簿など、周知不十分の結果が散見されますが、今後どのような方法で周知させようと考えているのか。こうした議論が必要ではないか。

委員

久留米市は人口・世帯数も多い中、「1人暮らし」の要支援認定者への支援がより重要な課題になると感じる。

そのためにも、地域包括支援センターの周知が特に重要だと思う。

委員

「避難行動要支援者名簿」の周知や登録の推進の必要性が分析されているのは同感であるが、現在の少ない名簿登録者数でも活用されている事例の周知・紹介も必要と思われる。

委員

調査結果はよく理解できる。今後は現場とのコンセンサスを取るなかで、久留米市のものを作り上げてほしい。

身障者が安心できる施策をお願いしたい。(施設等)

委員

結果の分析は妥当。

調査項目に「高齢者のIT環境」を取り上げて欲しい。

委員

各種調査の結果について、何回かにわたって知らせるようにして欲しい。

広報くまめに載せて啓発していくべきだと思う。

(2) 今後のスケジュール（案）について

委員

市民説明会を聞いてパブコメができるように、期間を少しずらしてほしい。

委員

書面会議の場合の書類はもう少し早くいただきたい。

委員

コロナの影響でのスケジュールの遅れが心配。

(3) 第8期介護保険事業（支援）計画の策定に向けた基本的な考え方について

委員

(1)(2)(3)について、高齢の方に限らず、地域住民の参画が求められる。2025・2040年における市内各地域での課題を明確にする仕組み、地域の方が課題解決に参加してもらえるような住民主体の取り組みが必要。(例えば、認知症の方や障害者の日中の居場所を各地域でどのように作っていくかなど。)

委員

今回のコロナ災害のように、災害時の高齢者対策を加えて欲しい。

委員

専門用語を多用せず、分かりやすい言葉にして欲しい。

2. 協議事項

(1) 地域包括ケア「見える化」システムの活用について

委員

「地域包括支援センターの認知度が一般高齢者の半数以上が知らない現状であることが、前回調査と比較して大差ないという結果が判明した。」という結果を受けて、内容分析や他市との比較を行ってみると、今後どうアプローチしていくか参考になると考える。

委員

個人情報保護法による壁が大きく、信頼関係を築くまでの道のりが長いと考える。

各地域によって問題となる部分が少しずつ違うと思うので、地域ごとの課題の分析が必要と考える。